

HORIBA

Explore the future

第 80 期

中間報告書

2017年1月1日~2017年6月30日

株式会社 堀場製作所





ごあいさつ

オーナー(株主)の皆様には、平素より格別のご支援を賜り誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに事業の概況と今後の諸施策につきましてご報告いたします。

2017年度中間期(1-6月)の連結業績について

半導体と自動車計測システム機器部門の好調を背景に、前年同期より大幅に増収増益

2017年度中間期における当社グループの業績は、売上高が873億2,800万円(前年同期比9.2%増)、営業利益が97億100万円(同24.7%増)、経常利益が95億6,900万円(同26.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が64億5,900万円(同56.5%増)となり、前年同期より大幅な増収増益となりました。

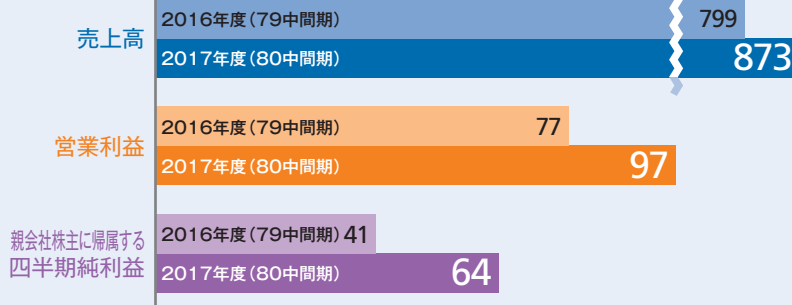
部門別では、半導体システム機器部

門は、半導体メーカーの旺盛な設備投資需要を背景に、過去最高の売上高、営業利益を記録しました。また、自動車計測システム機器部門でも、好調な排ガスビジネスに加え、MCT(自動車計測機器)ビジネスの回復を受け、大幅な増収増益となりました。

これら中間期の好調な業績等により、2017年度通期(1-12月)の当社グ

中間業績の概要

(単位:億円)



当社グループでは「中長期的な視点で投資いただきたい」というおmoiから、従来の単なる株式の所有者である「株主」という言葉よりも、「会社の所有者」すなわち「オーナー」という表現がふさわしいと考え、表現を統一しています。

ループの業績は、売上高・利益ともに過去最高となる見通しです。

投資の状況につきましては、2015年に買収した英国のホリバMIRA社では、本年7月に様々な環境下での排ガス測定を室内で行うことができる「先進的排ガス試験設備」を開設しました。自動車開発支援のグローバルリーダーとして更なるビジネスの拡大を加速させます（※1 ホリバMIRA社の取り組みの詳細は、P5をご覧ください）。また、更なる市場の拡大が期待される半導体分野に関しては、国内では、昨年拡張を決定した堀場エステック阿蘇工場で、本年2月に起工式を開催し、12月の竣工を予定しています。海外では、本年4月に主力製品の「マスフローコントローラー」を主に生産・販売する新拠点を韓国に完成させ旧社

屋から移転しました（※2 阿蘇工場拡張、韓国新拠点の詳細は、P3をご覧ください）。今後も持続的な成長に向けて、積極的な投資を継続してまいります。

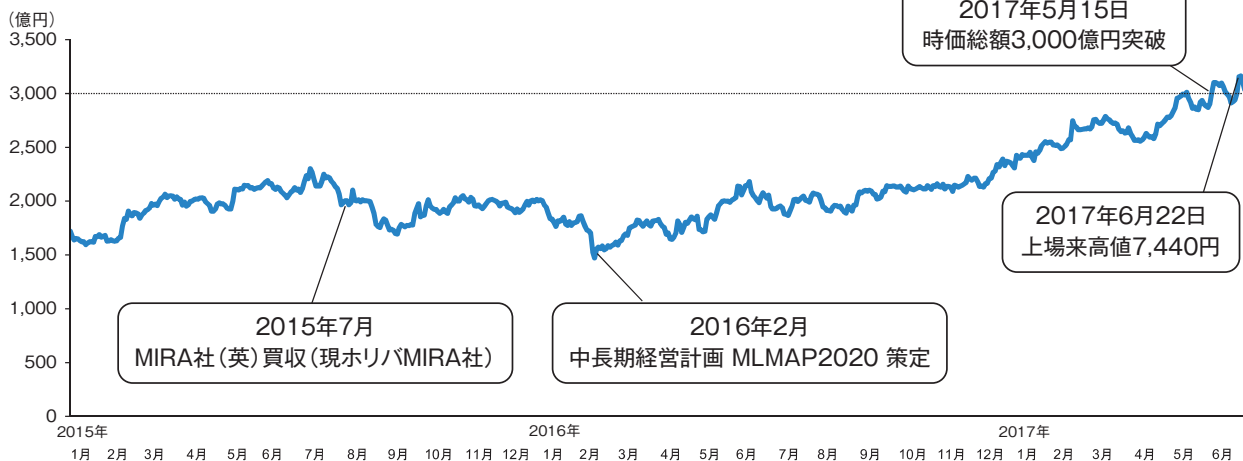
また、当社株価におきましては、オーナー（株主）の皆様からの高い期待と評価をいただき、本年5月15日には時価総額3,000億円を突破し、6月22日には上場来高値となる7,440円を記録しました。

引き続き、継続的な企業価値の向上に全力を傾注する所存でございますので、オーナー（株主）の皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長兼社長

堀場 厚

時価総額推移



※ 高値株価×発行済株式総数で算出



特集：半導体システム機器部門への投資

震災から1年 阿蘇工場の拡張工事に着手

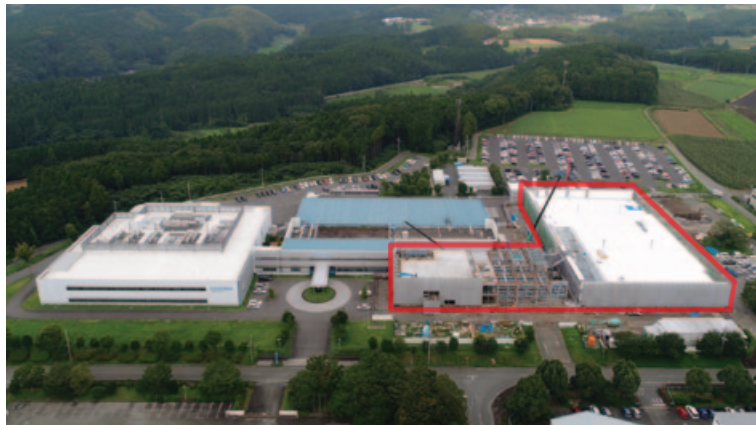
2016年4月、当社グループの半導体システム機器部門を担う堀場エステックの阿蘇工場は熊本地震で大きな被害を受けました。当時は、工場の天井の一部は崩れ、雨が降った際には壊れた雨どいから水が流れ込むなど、製品の生産を一時中断せざるを得ない状況にありました。

しかし、ホリバリアン*の懸命な復旧作業に加え、協力会社や近隣企業のサポートによって、震災から2か月後には過去最高の生産台数を記録するまでになりました。現在も、半導体市場の活況を受けて阿蘇工場はフル稼働しています。

2016年7月、熊本県庁において、堀場エステックは西原村と立地協定を締結し拡張工事を取り決めまし

※当社グループでは、全従業員を同じファミリーであると考えこのように呼んでいます。

た。ライフラインのバックアップ等、震災の経験を生かした構造にする拡張工事は2017年12月に完了する予定であり、延べ床面積を1.5倍に拡張します。



拡張する阿蘇工場（赤枠部分を拡張中）

堀場エステック・コリア社の新拠点が完成



堀場エステック・コリア社の新拠点

韓国において半導体関連企業の設備投資が活発化する中、堀場エステック・コリア社は、韓国のソウル市から南に約40kmに位置する龍仁(ヨンイン)市に新拠点を完成させ、旧社屋から移転しました。

新拠点では、半導体の生産工程で使用される堀場エステックの主力製品、ガス・液体の流量制御機器「マスフローコントローラー」を主に生産・販売します。

今後の需要拡大に対応する生産能力の強化と、将来のエンジニア増員を見越した施設の増強を図り、ビジネスの拡大を加速させます。



特集：水質計測事業の強化

水質計測事業の堀場アドバンステクノへの集約が完了

従来、環境・プロセス、半導体、科学システム機器部門に跨っていた水質計測に関する事業を集約するため、2017年1月1日付で、堀場アドバンステクノへの事業分割を行いました。

今回の事業分割を機に、製品開発・生産機能をワンフロアに集約し、研究開発力の強化を図ります。また、各部門の国内外の販売ネットワークを活用し、市場領域の拡大を図り、2020年には売上高200億円をめざします。

ブランドロゴ

打ち寄せる波をモチーフに、各波は多様な水関連の事業分野を表し、水玉はその水面から生み出される新たな製品

や事業をイメージしています。また、「Beyond Water with You」には、「我々は水の未来をお客様と共に創造するパートナー」とのおもいを込めています。



ミャンマーにおいて環境省が推進する水環境改善事業を日立造船株式会社と共同実施



当社の水質モニタリング機器が設置されている日立造船の排水処理設備

当社は、環境省の「平成28年度アジア水環境改善モデル事業(現地実証試験)」の公募に対して、日立造船株式会社(以下、日立造船)と共同で事業提案を行ってまいりました。この提案が採択され、2017年1月より、ミャンマーにおける河川水質汚濁の改善事業を実施しています。

ミャンマーのワンディン市には、約6,300箇所もの織物工場が集中し、そのうち、約630の工場は染色工程を有しています。ミャンマーでは、具体的な工場排水に対する規制や基準、罰則規定が定まっておらず、排水処理の無い工場がほとんどであり、染色工程からの排水により周辺河川の水質汚濁が問題となっています。

このような状況のもと、当社の水質モニタリング機器と日立造船の排水処理設備を使用した水質改善の実証試験を開始しました。また、排水処理設備の維持管理等を行う現地技術者の指導を行っています。

当社と日立造船が有する水環境改善技術を現地におけるビジネスとして具現化するとともに、ミャンマーにおける繊維・織物産業の発展と環境保全の推進をめざします。



規制対応と 次世代技術開発 への貢献



開設した先進的排ガス試験設備

人口増加を背景に、世界の自動車台数は今後も増加すると予想されています。また、燃費・排ガス規制は年々強化されており、内燃機関の改善ニーズも高まっています。加えて、自動車社会の未来に向けた自動運転に関する技術開発も加速しています。

HORIBAは今まで培ってきた技術を駆使して、これらの規制対応や次世代技術開発の支援に貢献していきます。

本年7月には、当社グループ会社のホリバMIRA社(英国)の敷地内に、室内で実路走行での排ガス測定を再現する最新の試験設備を備えた「先進的排ガス試験設備」を開設しました。この設備では、摂氏-20度から35度までの温度変更や、高度5,000メートルまでのシミュレーションなど、様々な環境下での高精度な排ガス測定が可能となり、自動車メーカーの開発スピード加速に寄与します。また、自動運転の分野では、車載カメラやセンサー

で人や標識を認識するシステムなどの技術開発支援や、ホリバMIRA社のテストコースを使った試験環境の提供を通じて、更なるビジネスの拡大をめざします。



ホリバMIRA社のテストコースを使った自動運転試験

PM2.5自動成分分析装置を環境省が導入

大気中の微粒子状物質(PM)2.5を24時間連続で測定し、同時に成分分析を行う当社のPM2.5自動成分分析装置「PX-375」が環境省に導入されました。東京、新潟、福岡、長崎の4か所に設置され、PM2.5の発生源の推定等に貢献します。

PM2.5は未だ発生メカニズム等の全容が明らかになっていないことから、環境省は、より多くのデータを集積、分析し、大気汚染の原因究明や効果的な対策を進める体制を強化しました。

本製品は、PM2.5の質量を測定するだけでなく元素分析を同時に行うことができ、発生源の推定につながるデータ収集が可能です。従来は、装置から採取した粒子を取り出し、別の場所で分析装置にかける必要がありましたが、本製品は採取と同時に分析をすることができる特徴などが評価されました。



PM2.5自動成分分析装置「PX-375」

東ソー株式会社と糖尿病検査装置の販売契約を締結



糖尿病検査装置「HLC-723*G11」

2017年5月、当社は、糖尿病検査装置「HLC-723*G11」を製造販売する東ソー株式会社(以下、東ソー)と国内販売契約を締結しました。糖尿病関連の開発、生産力を強みとする東ソーと、開業医を主とした販売ネットワークを保有する当社が提携することで、市場での存在感を高めます。

近年、国内における糖尿病患者の増加や病診連携の推進に伴い、開業医においても迅速かつ高精度な糖尿病関連の検査に対するニーズは高まっています。当社のグルコース分析装置などと本製品を組み合わせることで、糖尿病に関連する検査のバリエーションが増え、効率的かつ高精度な院内検査の総合提案が可能になりました。

今後、開業医を主とした販売ネットワークをターゲットに、5年後には糖尿病関連の売上高20億円をめざします。

製品紹介

自動車計測システム機器部門

IoT技術搭載のドライブレコーダー「DR-2500」を発売



IoT技術搭載のドライブレコーダー「DR-2500」を2017年2月に発売しました。ワイヤレスでクラウドサーバーに運行データを自動的にアップロードすることで、遠隔でもネットワークを経由し、走行データを確認することができます。また、モバイル端末未対応により、ブラウザで簡単にデータの設定などを行うことができます。

国土交通省は、貸し切りバス事業者に対し、ドライブレコーダーによる映像の記録と保存を義務付ける方針を出しており、今後もドライブレコーダーの普及は広がることが予想されます。

当社は、長年培ってきた「はかる」技術を生かし、人々の安全のために新しい運行管理システムを提供します。

科学システム機器部門

「Partica LA-960/350」が第9回 レーザー学会産業賞 優秀賞を受賞



2017年4月、「第9回 レーザー学会産業賞」の表彰式において、当社のレーザー回折／散乱式粒子径分布測定装置「Partica LA-960/350」が「優秀賞」を受賞しました。

レーザー学会産業賞は、レーザーに関する製品・技術の開発、実用化、普及などにおいて、国内のレーザー関連産業の発展に貢献しうる優秀なものに対し授与される賞です。

本受賞装置は、粒子にレーザー光を照射し、粒子からの回折光と散乱光を測定し、粒子サイズを求める装置です。

電子部品・電池・食品・研磨剤・薬品など様々な分野の粉体の開発や品質向上のために使用され、近年は、グローバル企業が世界中の工場で生産する粉体製品の粒子サイズの管理に使用されることが多く、高い精度と再現性が求められています。

今後も、さらに科学技術・粉体工業の発展に貢献できる製品づくりに邁進します。

「平成29年度全国発明表彰」で「発明賞」を受賞

2017年6月、公益社団法人発明協会が主催する「平成29年度全国発明表彰」の授賞式が執り行われ、当社の技術が「発明賞」を受賞しました。

全国発明表彰は、大正8年(1919年)に、日本の科学技術の向上と産業の発展に寄与することを目的に始められ、以来、多大な功績を挙げた発明等から、独創性に富み、顕著な実施効果をあげている発明等を顕彰するものです。

この度、全国から応募された多数の技術の中から、当社の自動車計測システム機器部門の技術である「内燃機関の排ガス再循環率直接計測装置の発明」が「発明賞」を受賞しました。この技術は、当社の主力製品であるエンジン排ガス測定装置において活用されています。



エンジン排ガス測定装置

フランス最高水準の理工系教育機関エコール・ポリテクニークと東京大学によるハッカソンに協賛

2017年2月にエコール・ポリテクニークと東京大学の学生が参加するハッカソン*に協賛しました。

本ハッカソンのテーマは「研究所やものづくりのためのツール開発」で、ネックレス型情報端末やストレス検知ドアといった学生ならではの斬新な試作品が発表されました。

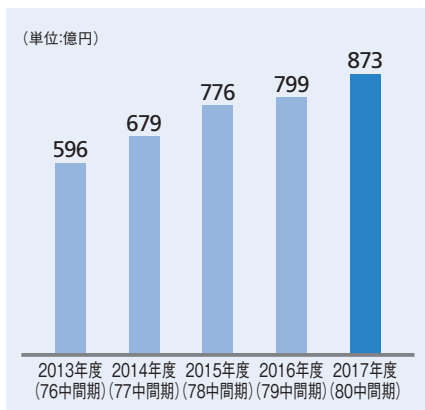
HORIBAは、エコール・ポリテクニークの隣接地に研究施設をもち、以前よりインターンシップ活動などを通じて産官学の連携を進めてまいりました。今後もグローバルなネットワークを強化しながら、科学技術の発展に貢献してまいります。



*広い意味でソフトウェアのエンジニアリングを指すハック(hack)とマラソン(marathon)を組み合わせた米IT業界発祥の造語。もともとはプログラマーやデザイナーから成る複数の参加チームが、数時間から数日間の与えられた時間の中でプログラミングを行い、アイデアや成果を競い合う開発イベントのこと。

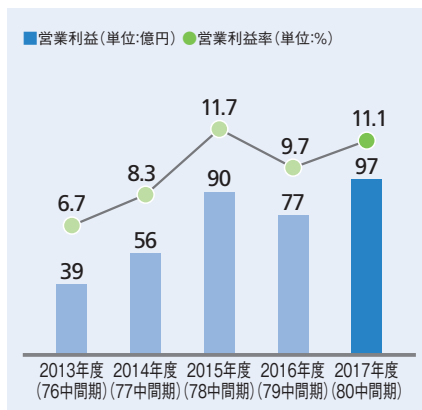
売上高

873億2,800万円 
 (前年同期比9.2%増)



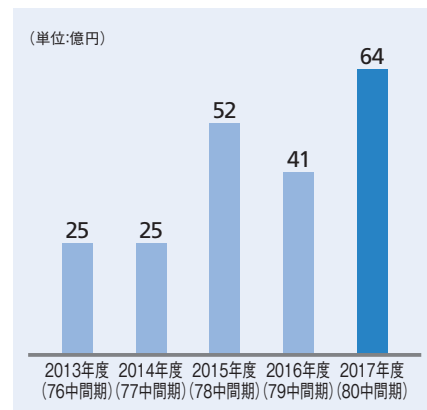
営業利益

97億100万円 
 (前年同期比24.7%増)



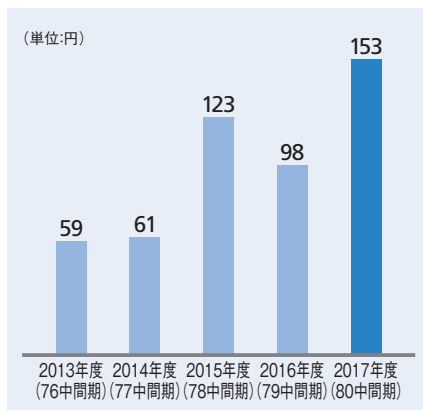
親会社株主に帰属する四半期純利益

64億5,900万円 
 (前年同期比56.5%増)



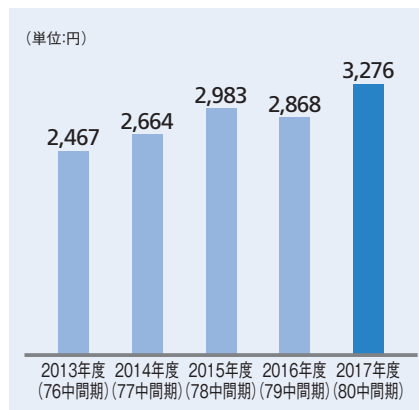
一株当たり純利益

153円 
 (前年同期比56.1%増)



一株当たり純資産

3,276円 
 (前年同期比14.2%増)



(注)2016年度に収益認識基準を変更しましたが、9~12ページのグラフの2015年度以前の値は遡及適用を行っておりません。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	2013年度 (76中間期)	2014年度 (77中間期)	2015年度 (78中間期)	2016年度 (79中間期)	2017年度 (80中間期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	62	66	101	59	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40	△ 58	△ 79	△ 50	△ 68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29	△ 4	△ 23	0	△ 71
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△ 1	△ 3	△ 11	△ 1
現金及び現金同等物の四半期末残高	387	494	510	477	541


オーナーの皆様への利益配分について

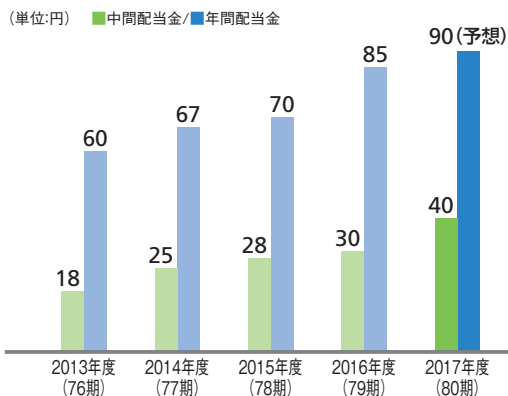
HORIBAでは、オーナーの皆様への利益配分について、基準配当性向主義を上場以来採用しています。

2013年度（76期）からは、連結業績とより直接的に連動した株主還元を実施するため、配当金と自社株買いを含めた株主総還元額を連結純利益の30%を目処とする方針に変更しました。

こうした方針のもと、8月4日現在、2017年度通期の配当金予想を90円としており、このうち、2017年度中間配当金としましては、一株当たり40円とさせていただきます。

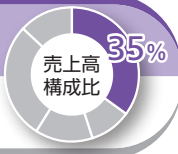
一株当たり中間配当金

40円 (前年同期比10円増) 

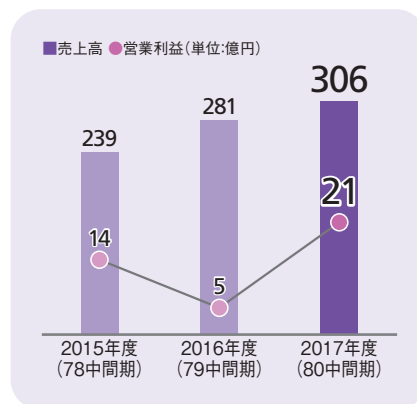


自動車計測システム機器部門

売上高 **306億2,700万円**



日本、欧州、米州において、エンジン排ガス測定装置やMCT（自動車計測機器）事業の販売が増加しました。この結果、売上高は306億2,700万円と前年同期比8.9%の増収、営業利益は21億6,900万円と同291.6%の増益となりました。

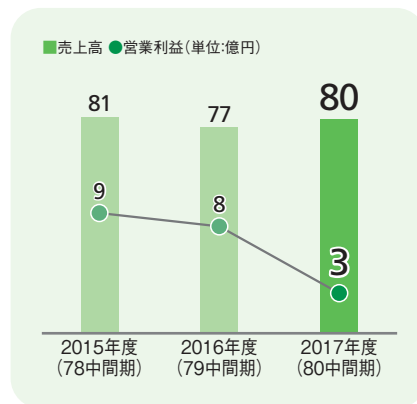


環境・プロセスシステム機器部門

売上高 **80億7,900万円**



米州でのプロセス計測設備事業が低調に推移した一方、日本や中国において、発電所や工場向けに煙道排ガス分析装置等の販売が堅調に推移したことなどから、売上高は80億7,900万円と前年同期比3.6%の増収となりました。利益面では、米州でのプロセス計測設備事業の減収に加え、アジア向けに収益率が低下したことなどから、営業利益は3億2,100万円と同63.0%の減益となりました。

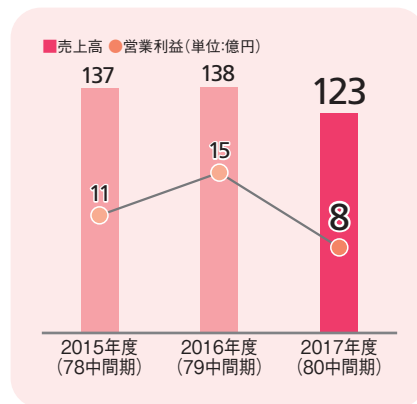


医用システム機器部門

売上高 **123億4,900万円**



欧州や米州において、血球計数装置の販売が低調に推移したことなどから、売上高は123億4,900万円と前年同期比10.5%の減収、営業利益は8億5,200万円と同46.5%の減益となりました。



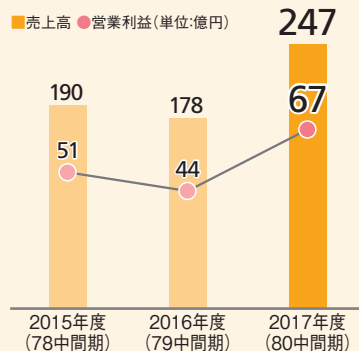
半導体システム機器部門

売上高 **247億5,800万円**



昨年に引き続き、半導体メーカーの高水準の設備投資を背景に、半導体製造装置メーカー向けの販売が大幅に増加しました。この結果、売上高は247億5,800万円と前年同期比38.3%の増収、営業利益は67億9,800万円と同51.7%の増益となりました。

■売上高 ●営業利益 (単位:億円)



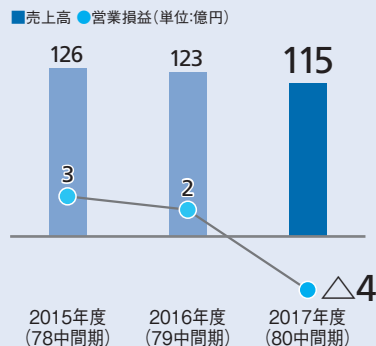
科学システム機器部門

売上高 **115億1,300万円**

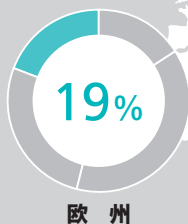


日本や欧州において、大学向け等の研究開発用分析装置の販売が低調に推移したことなどから、売上高は115億1,300万円と前年同期比6.9%の減収、営業損失は4億4,000万円となりました。(前年同期は2億8,000万円の営業利益)

■売上高 ●営業損益 (単位:億円)



地域別売上高構成比



TOPICS

「健康経営優良法人2017」に認定

2017年2月、当社は、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人として、経済産業省が設定した「健康経営優良法人2017」の認定を受けました。

本制度は、健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している企業等の法人を顕彰するものです。

当社におきましては、経営トップの「こころとからだの健康づくり宣言」のもと、組織横断的プロジェクトや、担当部署が独創的な企画で従業員の健康増進やメンタル



ヘルス対策に取り組んでいる点を特に評価していただきました。

今後も、社は「おもしろおかしく」のもと、全社一丸となって、ホリバリアンのこころとからだの健康を大切に、明るく活気ある職場づくりを推進します。

統合報告書「HORIBA Report 2016」を発行

財務諸表に載らない企業文化を紹介することでHORIBAのさらなる価値をご理解いただきたいというおもいから、事業や財務情報と共に、財務諸表に載らない資産(見えない資産)についてアニュアルレポートとCSR報告書の情報をまとめた統合報告書を作成しています。

2016年版では、HORIBAが考える見えない資産が事業成長にどのように活かしているか、その表現に工夫を凝らしました。

冊子にて紹介しきれない「見えない資産」の情報は、ウェブサイト「ステークホルダーのみなさまへ」で詳細を報告しています。ぜひご一読ください。



<http://www.horiba.com/jp/investor-relations/ir-library/horiba-report/>

ウェブサイトでPDF版をご覧ください

HORIBA Report

検索



株式の状況

株式の状況 (2017年6月30日現在)

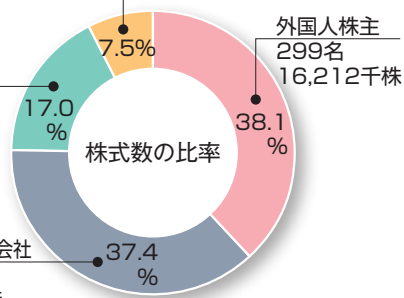
発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式総数 42,532,752株
 株主数 5,175名

● 株主構成

その他国内法人
 152名
 3,208千株

個人・その他
 4,630名
 7,208千株

金融機関・証券会社
 94名
 15,903千株



● 大株主一覧 (上位10位)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,158	7.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,031	4.78
828035ピクテアンドシーヨーロッパ エスエールクセンブルクレフユーシツ	1,626	3.82
全国共済農業協同組合連合会	1,287	3.03
堀場 厚	879	2.07
ビービーエイチ マシューズ ジャパン ファンド	843	1.98
株式会社京都銀行	828	1.95
京都中央信用金庫	800	1.88
堀場洛楽会投資部会	782	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	729	1.72



(折れ線グラフ: 株価、棒グラフ: 出来高)

オーナーメモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
基準日 定時株主総会 期末配当	毎年12月31日
中間配当	毎年6月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	Tel:0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で 行っております。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京(第1部)
証券コード	6856
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ(http://www.horiba.co.jp/)に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が 生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

表紙写真



撮影者：松井秀雄

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に
口座がないため特別口座が開設された方は、特別口座の口
座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出くだ
さい。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出
ください。

●「配当金計算書」について

配当金支払いの際、送付している「配当金計算書」は、租税
特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくこ
とができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの
オーナーの皆様につきましても、配当支払いの都度「配当金
計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をされるオーナーの皆様は、大切に保管ください。

株式会社 堀場製作所

京都市南区吉祥院宮の東町2番地

〒601-8510 Tel:(075)313-8121 <http://www.horiba.co.jp/>

この印刷物は、環境に配慮し植物油インキを使用しています。

